

全国的な少子化の進行の影響は、白老町においても同様の状況であり、学校の小規模化が進み、今後は、人口減少に対応した学校規模や配置の適正化が必要です。

このことから、地域の将来像を視野に入れた学校の在り方を見据え「白老町立小中学校適正規模適正配置基本計画（以下「基本計画」という。）」を策定することとしました。

白老町がめざす学校教育

令和3年に策定した白老町教育大綱、白老町学校教育基本計画に基づき「生きる力を身に付け、未来を切り拓く子どもたちが育つまち」を目指し、さまざまな施策に取り組んでおります。

基本計画の考え方

白老町立小中学校の適正規模や適正配置の考え方や進め方に関する基本的な方針を示すものであるため、計画期間を定めず、社会情勢の変化を踏まえながら必要に応じた見直しを行います。

また、本計画の優先度により、令和6年度以降は適正規模や適正配置の具体的な進め方を示す「**実施計画**」を策定します。

白老町の現状と今後の見通し

(1) 児童生徒数の推移

昭和57年度の4,052人をピークに減少し始め、平成10年度は1,972人と半減し、令和4年度は、693人とピーク時と比べると8割減少となっています。

(2) 児童生徒数の推計

令和5年度の685人との比較では、令和4年の出生数に基づいた場合、令和10年は546人と約2割減少、令和17年には364人となる見込みです。

(3) 学校規模

本町の状況としては、小規模、過小規模となっています。

	過小規模	小規模	適正規模
小学校	1～5学級	6～11学級	12～18学級
中学校	1～2学級	3～11学級	
令和5年度	竹浦小学校 虎杖小学校	白老小学校 萩野小学校 白老中学校 白翔中学校	該当なし

学校適正規模の考え方

学校規模による学校運営や教育活動への影響や本町のこれまでの取組を踏まえつつ、学校適正規模の検討については、「子供たちにとって望ましい教育環境とは何か」を主眼とした4つの視点を設定します。

- 視点1 多様な人間関係を育むための学習集団を形成することができる
- 視点2 教育活動において多様な選択や新たな取組ができる
- 視点3 一定の教職員数を確保することができる
- 視点4 地域の核としての拠点施設である

望ましい学校規模の基準

学校の適正規模については、学校教育法施行規則第41条で「12から18学級」と定められておりますが、「地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りではない」とされています。

本町の状況としては、今後、標準規模となる見込みがないことも踏まえ、望ましい規模を定めることとしますが、道費負担の教職員の配置数への反映は行わないものとします。

適正規模		国	白老町
学級数	小学校	1学年2～3学級	1学年1学級以上
	中学校	1学年4～6学級	
学級編制	小学校	1学年35人	1学級18人以上
	中学校	1学年40人	1学級21人以上

【アンケート結果（令和5年9月）】

小中学校ともに21人から30人程度の回答が半分以上となりました。主な理由としては、「児童一人ひとりに目が届きやすく丁寧な指導が行いやすい」、「集団内においていろいろな役割分担を経験できる」が多くなっています。

	小学校			中学校		
	白老中学校区	白翔中学校区	白老町計	白老中学校区	白翔中学校区	白老町計
10人以下	0%	5.8%	2.4%	1.4%	1.0%	1.2%
11～20人	35.2%	47.1%	40.2%	28.2%	31.7%	29.7%
21～30人	59.2%	43.3%	52.4%	61.3%	54.8%	58.5%
31～40人	5.6%	3.8%	4.9%	9.2%	12.5%	10.6%

学校の適正配置のあり方

望ましい学校規模を実現するための取組として、「適正配置」を行うこととしますが、検討基準を定め優先度を設定します。優先度「中」以上の該当校は、実施計画策定の対象校となります。

また、適正配置の実施方策については、今後策定する実施計画の中で具体的に検討するものとします。

検討対象基準		① 1学年1学級以上による学級運営が見込めない。 ② 1学級の児童生徒数が学級編制基準の2分の1以上とならない。 ③ 該当校の児童生徒数の今後の増加が見込めない。		
優先度	高	すべて該当（①～③）	適正配置の実施対象校とする	実施計画策定
	中	2事項該当（①～③）	適正配置の検討開始校とする	
	低	1事項該当（①～③）	適正配置の検討準備校とする	

【アンケート結果（令和5年9月）】

望ましい通学手段については、小学生は「徒歩」、中学生は「徒歩」と「自転車」がほぼ変わらない状況です。その理由としては、子供たちの体力向上と安全性の確保が多く挙げられていました。

適正配置の進め方

優先度に基づく検討については、保護者や地域などの関係者の理解と協力が重要であるため、「検討委員会」を設置し進めることとします。

【アンケート結果（令和5年9月）】

「どのような学校に通わせたいか」の設問に対しては、①子供の人間関係が広がり、多様な考えに触れることができる、②子供たちの人間関係を深めることができる、③教員の目が届きやすく、きめ細かな指導がされているという回答が多く見られました。